

令和 2 年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人 山形県建設技術センター

目 次

令和2年度 事業報告書

事業報告書	1
附属明細書	13

令和2年度 収支決算書

貸借対照表	21
正味財産増減計算書	22
財務諸表に対する注記	27
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	29
財産目録	30

監査報告書	32
-------	----

令和2年度 事業報告書

令和2年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県及び市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

まず、公益目的事業として、建設技術者の技術力向上、普及啓発・情報提供及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を実施した。令和2年7月の豪雨災害時には、「山形県災害復旧支援エンジニア制度」に基づき、登録している県技術職OBを被災地に派遣し市町村に対して技術面からサポートを行った。また、将来の技術職員の人材育成に資するため、県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科にセンター職員を講師として派遣するなど、教育支援を継続して行った。

流域下水道施設の維持管理支援については、設備の老朽化が進んだ山形、村山、置賜、庄内の4処理区の適切な保守点検や修繕・更新に努めるとともに、豪雨災害や地震発生時においては、適切な応急対応により被害の未然防止を図った。また、下水道の普及啓発を引き続き実施した。

収益事業としては、県・市町村の社会資本整備に係る積算・工事監理等の発注者支援を中心に対応した。中でも、災害復旧及び「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連事業については、優先的に取り組んできた。また、道路インフラ老朽化対策については、地域一括発注による市町村の橋梁点検・診断に引き続き取り組んだほか、県・市町村の橋梁点検診断データを、データベースシステムに登録した。

1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

（1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

① 県、市町村等技術職員研修業務

ア 主催・共催研修

県、市町村職員等、建設技術者を対象に、技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。

研修は、合計で17講座、延べ526人が受講した。内訳は、次のとおりである。市町村等の要望を踏まえ、新たにICT等基礎技術研修やDBMY基礎研修を実施した。

種別	講座数	受講者数(延べ人)
基礎	6	205
専門	8	242
資格	3	79
合計	17	526

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

(注) 上記受講者数526名の内訳は、県職員228名、市町村職員188名、センター職員45名、コンサルタント等65名となっている。

イ 派遣研修

センター職員2名を県総合支庁(村山、置賜)に派遣し、県の技術職員と技術連携・情報交換を行いながら、災害復旧業務も含めて建設行政について広く実務経験を積んだ。

② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援として、前年度に引き続きセンター職員を非常勤講師として派遣し積算技術等の講義を行ったほか、ICT建設機械に係る学外研修時の支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための建設業務事例発表会を県と共催で実施した。

概要は、次のとおりである。

種別	参画内容	参加者(人)
県立産業技術短期大学校教育支援	非常勤講師等	21
県土整備部建設業務事例発表会	県共催	69
合計		90

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

(2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、特に技術職員が不足している市町村を中心に、技術相談・助言業務を行った。具体的事例として、西川町の旧橋撤去の委託歩掛りに関する技術的助言、庄内町の庁舎等改修整備事業の公募型プロポーザル選定委員会の委員として参画するなどの支援を行った。

入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会等において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数(件)	主な相談内容
設計計画関係	2	庄内町：庁舎等改修整備事業基本設計業務委託の公募型プロポーザル選定委員会への参画ほか
設計積算等関係	14	西川町：旧橋撤去の委託歩掛りに関する技術相談ほか
入札事務関係	9	県6件、大石田町1件、飯豊町2件：総合評価落札方式検討会議等への参画
合計	25	

② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し、支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、令和2年度末で32名である。

業務活動としては、災害復旧支援エンジニアの新規登録者の登録証の交付及び災害復旧に関する技術講習会等を実施した。令和2年7月の豪雨災害時に、河北町、西川町及び小国町に災害復旧支援エンジニアを派遣し、技術面からサポートを実施した。

③ 災害関連ボランティア活動支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動等に対し経費支援を行った。

2 流域下水道施設の維持管理支援事業（公益目的事業）

（1）流域下水道施設の維持管理支援

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区における施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

① 施設・設備の運転維持管理

各処理区の施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言を行った。また、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設・設備の良好な維持管理に努めた。

※施設等の運転維持管理に係る契約状況は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

② 水質の管理

浄化センターでの流入水量の測定、流入水や放流水等の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、河川等の環境保全のために良好な水質の管理に努めた。

流入水量は、前年度と比較すると6.3%増の46,173千 m^3 になっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15mg/ℓ以下）を満たしている。

（令和3年3月31日現在）

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 m^3 ）	27,971	8,841	5,207	4,154	46,173
対前年度比（%）	106.9	106.6	105.7	102.0	106.3
BOD水質（mg/ℓ） 流入水→放流水	172→2.8	144→2.2	187→3.7	242→3.6	各測定時の 平均値

③ 汚泥の処理処分

汚泥搬出量は、前年度と比較すると1.1%増の23,814 t となった。汚泥の処分に当たっては、有効利用の促進を図るため資源化率の向上に努めた。堆肥化施設、汚泥燃料化施設及び建設資材化施設に搬出したことにより、資源化率は91.0%となった。

(令和3年3月31日現在)

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		9,636	6,958	3,720	3,500	23,814	
対前年度比 (%)		101.8	99.6	102.6	100.6	101.1	
処分方法	資源化	コンポスト化 (t)	2,967	5,381	916	3,300	12,564
		固形燃料化 (t)	4,056	960	2,016	0	7,032
		建設資材利用 (t)	1,496	96	492	0	2,084
		小計 (t) ②	8,519	6,437	3,424	3,300	21,680
		割合 (%) ②/①	88.4	92.5	92.0	94.3	91.0
	減量化(焼却・固化) (t) ③	192	240	0	0	432	
		割合 (%) ③/①	2.0	3.4	0	0	1.8
	埋立 (t) ④	925	281	296	200	1,702	
		割合 (%) ④/①	9.6	4.0	8.0	5.7	7.1

※ 汚泥の処理処分に係る契約状況は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

また、山形浄化センターにおいて、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用した発電を行い、同浄化センターで使用する電力量の約31%を占める2,517千kWhが賄われ、年間約4,100万円の電気料金の節減が図られた。

④ 緊急時の対応

令和2年7月の集中豪雨や令和3年2月の震度5弱の地震発生などの緊急時において、県が策定した「流域下水道業務継続計画(BCP)」や当センターで策定した「流域下水道災害対策要綱」及び「流域下水道緊急時対応マニュアル」に基づき、流入水量増加及び河川増水等への対応や施設・設備の緊急点検などを行った。

また、県下水道課等と連携して、流域下水道防災訓練を実施した。

ア 実施日 令和2年11月25日(水)

イ 参加機関 下水道事業所、県下水道課・村山総合支庁、
各処理区維持管理受託業者、丸吉奥山組(現場)

ウ 実施内容 大雨災害時を想定した対応訓練

(ア) 情報伝達訓練

(イ) 現場実施訓練(場所:山形浄化センター)

(2) 下水道の普及啓発

新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の実施は制約を余儀なくされたが、県民の下水道に関する意識の啓発を図るため、山形県等と連携しながら可能な範囲内で次の事業を実施した。

① 施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行った。施設見学者は、4浄化センター合計で33団体、990名であった。

② 夏休み親子下水道教室の開催

例年、下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み親子下水道教室」を開催しているが、令和2年度については、新型コロナの影響により中止とした。

③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加

例年、県下水道課が出展する「やまがた環境展」に参加し、来場者への下水道啓発グッズの配布や下水道の仕組みと大切さの説明などの普及啓発活動を行っているが、令和2年度については、新型コロナの影響により「やまがた環境展」がオンライン開催となったため、県下水道課で配信する動画制作に協力した。

④ 出前講座の開催

小学校等からの要請に応じて、現地に出向いて下水道事業に関する普及啓発活動を行った。参加者は、3団体、99名であった。

(3) 下水道技術研修

例年、下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に、流域下水道関連市町職員等を対象にした研修会を開催しているが、令和2年度については、新型コロナの影響により中止とした。

3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

（1）県の社会資本整備に関する支援業務

（2）市町村の社会資本整備に関する支援業務

令和2年度は、「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」関連の公共事業対応（3年目）及び、令和2年7月に発生した豪雨災害事業等へ対応した結果などにより、県土整備部及び総合支庁建設部関係における積算・工事監理等の受託件数は491件、受託金額が649,386千円で、受託金額は前年度比で約6%増となった。

また、県土整備部以外の部局や外郭団体等の受託件数は25件、受託金額が38,467千円で、受託金額は前年度比で約16%減少した。これらの結果、県関係受託金額は前年度比約5%増となった。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数は46件、受託金額が88,907千円で、前年度よりも約5%減となった。

（3）災害復旧支援業務

県関係では、県内全域に及んだ令和2年7月豪雨災害による災害復旧等事業を中心に支援を行った。

また、市町村関係では、同じ7月豪雨で被災した山辺町、白鷹町、小国町の災害復旧事業について、査定及び実施設計に係る支援を行った。

県・市町村全体の積算・工事監理受託金額に占める災害復旧支援関連の割合は、約13%であった。

（4）土木積算システム支援業務

県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を引き続き実施した。

（5）道路施設管理に関するシステムの運用支援業務

山形県道路施設管理システムについて、運用管理及びデータの登録を引き続き実施した。

（6）建設工事元請下請関係適正化指導支援業務

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、9月～3月までの間、25件、60業者を調査し指導を行った。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性はともに概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

(7) 道路インフラ老朽化対策支援業務

市町村の道路橋の点検診断について、関係市町村と年度協定を締結し、センターが一括して発注する方法で実施した。対象橋梁数は、988橋、対象市町村は全体で22であった。

また、県・市町村の橋梁点検診断データを、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）に登録し一括管理する事業については、新たに県管理363橋、市町村管理973橋を登録した。

受託金額一覧表

上段：件数

下段：金額(千円)

		受託金額		前年比 増減額	前年度 受託額 比率
		令和2年度	令和元年度		
受 託 先	県土整備部 及び 総合支庁建設部	491	466	-	-
		649,386	610,178	39,208	106.4%
	県他部局及び県外郭団体	25	29	-	-
		38,467	46,023	-7,556	83.6%
	県関係 (積算・工事監理) (小計)	(516)	(495)		
		(687,853)	(656,201)	(31,652)	(104.8%)
	市町村 (積算・工事監理)	46	44	-	-
		88,907	93,076	-4,169	95.5%
	県及び市町村関係 (積算・工事監理) (小計)	(562)	(539)		
		(776,760)	(749,277)	(27,483)	(103.7%)
	市町村 (地域一括発注・DBMY)	42	19	-	-
		383,285	145,457	237,828	263.5%
	合 計	604	558	-	-
		1,160,045	894,734	265,311	129.7%

※ 県関係(積算・工事監理)には、災害復旧支援、システム支援、道路インフラ対策支援等を含む。

4 職員の研修

令和元年度より施行した「職員育成計画」に基づき、職員の研修への参加及び資格取得を計画的に進めた。資格取得では、新たに技術士二次試験（建設部門）1名が合格した。

全職員を対象に職員一般研修を実施すると共に、技術職員を対象に試験対策研修として、技術士・一級土木施工管理技士取得に向けた研修を実施した。

また、建設技術のニーズに則した研修や技術資格取得のための講習に職員を参加させてスキルアップを図った。

合計で、37講座、延べ228人が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別		講座数	受講者数(延べ人)
職員一般研修等		2	109
試験対策研修		4	26
講習等への派遣		31	93
	山形県	(20)	(74)
	各種団体等	(11)	(19)
		37	228

5 庶務の概要

(1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
理事会	R2. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 評議員候補者の推薦について (2) 評議員選定委員会の日時及び場所の決定について (3) 評議員選定委員の選任について
理事会 (通常)	R2. 5. 29	緑町会館	決議事項 (1) 令和元年度事業報告及び収支決算について (2) 評議員選定委員会委員の選任について (3) 第8回定時評議員会の議事に付すべき事項及び決議の省略を行うことの決定について 報告事項 (1) 第10回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (3) 令和元年度資金の運用状況について
理事会	R2. 6. 22	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 評議員選定委員会委員の承認について
理事会	R2. 7. 30	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 評議員会に推薦する理事候補者の選任について (2) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について
理事会 (通常)	R3. 3. 26	緑町会館	決議事項 (1) 組織規程の一部改正について (2) 令和3年度事業計画について (3) 令和3年度収支予算について (4) 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みについて (5) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について (6) 理事候補者の推薦について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2) 令和2年度収支決算見込みについて

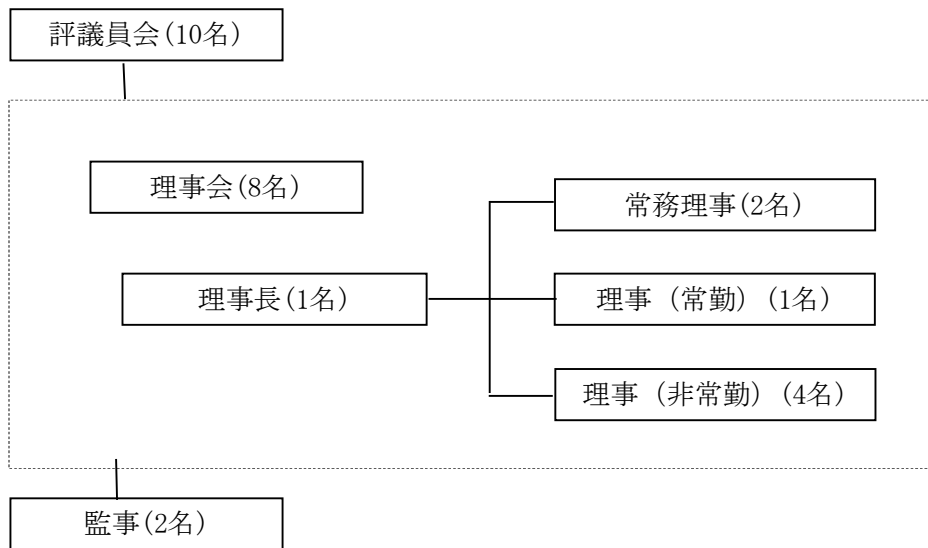
② 評議員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
評議員会 (定時)	R2. 6. 22	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項 (1) 令和元年度収支決算について (2) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について 評議員会への報告があったものとみなされた事項 (1) 令和元年度事業報告について (2) 令和2年度事業計画及び収支予算について
評議員会	R2. 7. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項 (1) 理事の選任について
評議員会	R3. 3. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項 (1) 理事の選任について (2) 評議員候補者の推薦について (3) 評議員選定委員会の評議員たる委員の推薦について

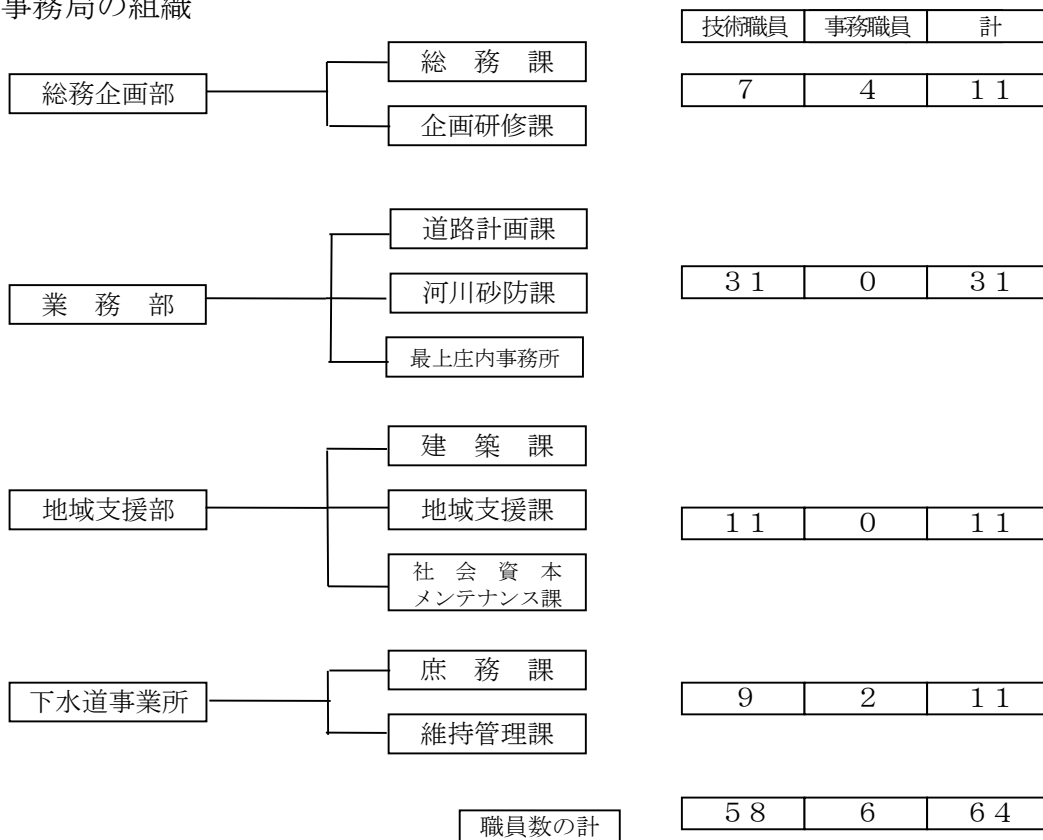
③ 評議員選定委員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員選定委員会	R2. 5. 13	緑町会館	決議事項 (1) 評議員の選任について 説明事項 (1) 令和2年度事業計画について (2) 令和2年度収支予算について

(2) 組織の状況 (R2. 4. 1現在)



事務局の組織



附属明細書 1

建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

① 県、市町村等技術職員研修業務

①-1【基礎】体験型土木構造物実習施設研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02.09.23	宮城県 黒川郡大郷町 多賀城市	1) コマツ IOT センタ 東北研修 ～最新の I C T 建機やドローンの説明会・見学会～ 2) 体験型土木構造物実習施設研修 ～コンクリートの施工管理と橋梁について学ぶ～	建設機械メーカー社員 (コマツカスタマーサポート(株)) 東北地方整備局 東北技術事務所職員	13名 県：9 市：1 セ：3

①-2【基礎】土木設計演習研修（災害復旧編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02.07.30	山形市	道路災害復旧事業の基本的事項について 1) 設計積算演習 設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	16名 県：5 市：8 セ：3

①-3【基礎】建設マネジメント研修 I（基礎編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02.06.10	山形市	1) 公共事業の平準化について 2) 積算に関するポイントについて 3) 資材単価等決定要領について 建設リサイクル法について 4) 建設副産物について 5) 工事監督業務等について 6) 電子納品・電子閲覧・ 工事情報共有システムについて 7) i-Construction 及びICT施工について 8) 工事提出書類等の留意点について 9) 建設工事の検査について	県土整備部管理課 県土強靱化推進室職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 県土整備部建設企画課職員 〃 〃 〃 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 会計局工事検査課職員	47名 県：28 市：16 セ：3

①-4【基礎】建設マネジメント研修Ⅱ（応用編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02.09.24	山形市	1) 技術職員を取り巻く現状と取組について 2) 業務委託に関する積算審査のポイント 3) 令和2年度 積算基準改定について 4) i-Construction について 5) 監督業務における留意事項について 6) 工事検査における指摘事項について 7) 設計成果品のエラーチェックのポイント 8) 積算照査のポイントと演習	県土整備部建設企画課職員 〃 〃 〃 〃 会計局工事検査課職員 (一社)建設コンサルタンツ協会 東北支部会員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	58名 県：45 市：9 セ：4

①-5【基礎】建設技術基礎研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02.12.08	村山市	1) 令和2年7月豪雨による出水と最上川の河川整備 2) 豪雨災害の初期対応 3) 村山市のにぎわいづくり	国土交通省山形河川国道事務所職員 大石田町総務課職員 村山市政策推進課職員	50名 県：22 市：24 セ：4

①-6【基礎】ICT等基礎技術研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02.10.07	村山市	1) ICT活用工事について 2) 現場研修	建設機械メーカー社員 (コマツカスタマーサポート(株)) 村山総合支庁建設部 北村山河川砂防課職員 建設機械レンタル会社社員 (西尾レントオール(株))	21名 県：13 市：2 セ：6

①-7【専門】道路メンテナンス研修（橋梁点検編）（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02.09.10	山形市	1) 現地研修 一般国道13号：天童大橋	東北地方整備局道路部職員 同局山形河川国道事務所職員 同局東北技術事務所職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	40名 県：7 市：13 測：18 セ：2

①-8【専門】景観形成研修（応用編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02. 10. 21	尾花沢市	1) 講演 「公共整備における景観配慮とは どういうことか？」 -- 银山温泉での事例を中心に -- 2) 現地指導 银山温泉現地指導及び解説 3) 講演 現地景観の議論と景観に対する整理	(一社) まちの魅力づくり研究室職員 (東京大学 名誉教授) " "	19名 県： 3 市： 13 セ： 3

①-9【専門】橋梁技術研修（県土整備部・(一社)山形県測量設計業協会・山形県コンサルタント協会・山形県道路メンテナンス会議共催）

対象者： 県、市町村職員及び各種協会技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02. 10. 20	山形市	1) i-Bridge概要版 2) 鋼橋の解体撤去工事の留意点 3) 鋼橋の補修・補強における 設計・施工の留意点 4) P C 橋の概要について 5) P C 橋のライフサイクルコストと 耐久性向上技術 6) P C 橋(コンクリート構造物)の点検要領	(一社) 日本橋梁建設協会 東北事務所職員 " " (一社) プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 " "	89名 県： 25 市： 13 測： 47 セ： 4

①-10【専門】建設工事監督及び検査技術講習会（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02. 07. 15	山形市	1) 工事成績評定について 2) 工事検査の手法と留意事項について 3) 建設業法に基づく適正な施工体制と 配置技術員について	県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 (公財) 山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	58名 県： 14 市： 44 セ： 0
R02. 11. 15	庄内町	1) 工事検査の手法と留意事項について 2) 工事成績評定について 3) 建設業法に基づく適正な施工体制と 配置技術員について	県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 (公財) 山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	17名 県： 5 市： 7 セ： 5
合 計				75名

①-11【専門】市町村職員の工事検査臨場研修（技術センター主催）

対象者： 市町村職員

【凡例】市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02. 10. 02	庄内町 川西町	1) 庄内総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	4名 市：4
R02. 11. 17	大江町 西川町	1) 村山総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	2名 市：2
合 計				6名

①-12【専門】DBMY基礎研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02. 11. 16	山形市 (オンライン)	1) DBMYとは？ 2) DBMYの操作について 3) 事前質問対応及び質疑応答	システム開発会社社員 (株)ベイシスコンサルティング " " 県土整備部道路保全課職員	13名 県：2 市：11 セ：0

①-13【資格】エキスパート育成研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02. 02. 12	山形市 (オンライン)	技術士（一次） 1) 技術士制度の概要 2) 科学技術の基礎知識と技術者論理	APEC-semi 鳥居直也氏(SUKIYAKI塾管理人) "	20名 県：11 市：2 セ：7
R02. 02. 12	山形市 (オンライン)	技術士（二次） 1) 技術士制度の概要 2) 科学技術の応用知識 (技術試験二次試験対策【一般部門】)	APEC-semi 鳥居直也氏(SUKIYAKI塾管理人) "	29名 県：22 市：6 セ：1
合 計				49名

①-14【資格】エキスパート育成研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02. 02. 12	山形市	1 級土木施工管理技士 1) 一般土木・専門土木 2) 土木法規・施工管理	(公社) 日本技術士会東北本部 山形県支部会員 "	30名 県：17 市：13 セ：0

② 普及啓発・情報提供業務

②-1 県立産業技術短期大学学校教育支援（派遣）

対象者： 産業技術短期大学の学生

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R03. 01. 26 02. 03	山形市	県立産業技術短期大学学校教育支援 ・非常勤講師として積算技術の講義	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	生徒 21名

②-2 県土整備部建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R03. 01. 29	山形市	1) 堀内橋の架替事業及び現橋の緊急補修工事について 2) 散水消雪区間の舗装補修工事～消雪不良の改善～ 3) 航空レーザ測深（ALB） 4) 庄内総合支庁管内車両基地東棟新築工事について 5) 歴史的な面影を残す天童古城西地区の街路整備 ～沿線住民と共に歩んだまちづくり～ 6) アーチ橋（逆ローゼ）耐震補強工事に係る工夫について 7) 歩道整備工事から学ぶ軽量盛土工法の注意点 特別講演 ・令和2年7月豪雨災害の概要について ・山形発信・防災拠点機能を備えた複合文化施設の整備～山形県総合芸術館整備事業～	最上総合支庁建設部 道路計画課職員 村山総合支庁建設部 北村山道路計画課職員 庄内総合支庁建設部 河川砂防課職員 庄内総合支庁建設部建築課職員 村山総合支庁建設部 都市計画課職員 村山総合支庁建設部 西村山道路計画課職員 置賜総合支庁建設部 道路計画課職員 県土整備部 砂防・災害対策課職員 県土整備部建築住宅課 営繕室職員	69名 県：26 市：5 測：36 セ：2

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区 分	契約金額	契約の相手方
契約の内容		
令和2年度最上川流域・下流流域下水道施設維持管理業務	2,019,253,586 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分					
流域下水道施設維持管理業務	270,600,000	172,260,000	137,500,000	110,495,000	690,855,000

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
区 分						
電 気 設 備	件数	4	3	2	1	10
	金額	49,435,100	66,146,300	38,450,500	9,398,400	163,430,300
機 械 設 備	件数	5	4	2	1	12
	金額	79,981,000	40,293,000	23,100,000	12,701,700	156,075,700
そ の 他	件数	1				1
	金額	7,436,000				7,436,000
計	件数	10	7	4	2	23
	金額	136,852,100	106,439,300	61,550,500	22,100,100	326,942,000

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分						
修 繕 工 事	件数	3	2	1		6
	金額	21,236,600	21,027,600	6,600,000		48,864,200

(4) 物品購入の契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分						
物 品 購 入	件数				1	1
	金額				9,790,000	9,790,000

附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区分		山形	村山	置賜	庄内	計
資 源 化	件数	6	10	8	1	25
	金額	173,353,510	130,997,020	69,668,225	67,146,860	441,165,615
コ ン ポ ス ト 化	件数	2	6	4	1	13
	金額	60,370,310	109,507,420	18,650,775	67,146,860	255,675,365
固 形 燃 料 化	件数	2	2	2		6
	金額	82,539,600	19,536,000	41,015,425		143,091,025
建 設 資 材 利 用	件数	2	2	2		6
	金額	30,443,600	1,953,600	10,002,025		42,399,225
減 量 化 (焼 却 ・ 固 化)	件数	2	2			4
	金額	3,907,200	4,884,000			8,791,200
埋 立	件数	4	2	4	2	12
	金額	18,743,400	5,715,948	6,004,125	4,285,395	34,748,868
計	件数	12	14	12	3	41
	金額	196,004,110	141,596,968	75,672,350	71,432,255	484,705,683

令和2年度 収支決算書

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	49,560	20,260	29,300
普通預金	662,335,665	522,081,775	140,253,890
定期預金	0	0	0
譲渡性預金	0	0	0
未収金	480,156,689	292,280,359	187,876,330
前払金	26,540	66,800	△ 40,260
貯蔵品	333,207	6,298,687	△ 5,965,480
流動資産合計	1,142,901,661	820,747,881	322,153,780
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	442,317,934	434,850,468	7,467,466
減価償却引当資産	103,208,092	104,778,965	△ 1,570,873
地域振興技術研修基金	133,881,618	143,797,669	△ 9,916,051
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
事務所整備積立資金	24,180,000	24,180,000	0
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	90,413,800	△ 1,320,000
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,722,581,444	1,727,920,902	△ 5,339,458
(3) その他固定資産			
建 物	131,235,435	131,235,435	0
構築物	8,789,415	8,789,415	0
車両運搬具	4,083,371	10,852,963	△ 6,769,592
什器備品	37,030,879	31,369,179	5,661,700
減価償却累計額	△ 103,208,092	△ 104,778,965	1,570,873
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	11,811,276	17,235,828	△ 5,424,552
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	103,000	211,500	△ 108,500
その他の固定資産合計	122,604,106	127,674,177	△ 5,070,071
固定資産合計	1,918,125,550	1,928,535,079	△ 10,409,529
資産合計	3,061,027,211	2,749,282,960	311,744,251
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	306,819,841	177,447,044	129,372,797
未払消費税	14,362,500	24,677,600	△ 10,315,100
未払法人税等	45,102,200	20,804,100	24,298,100
預り金	57,776,605	25,847,029	31,929,576
流動負債合計	424,061,146	248,775,773	175,285,373
2. 固定負債			
退職給付引当金	442,317,934	434,850,468	7,467,466
固定負債合計	442,317,934	434,850,468	7,467,466
負債合計	866,379,080	683,626,241	182,752,839
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	(0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
2. 一般正味財産	2,131,708,131	2,002,716,719	128,991,412
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,280,263,510)	(1,293,070,434)	(△ 12,806,924)
正味財産合計	2,194,648,131	2,065,656,719	128,991,412
負債及び正味財産合計	3,061,027,211	2,749,282,960	311,744,251

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
①	I 一般正味財産増減の部			
②	1. 経常増減の部			
③	(1) 経常収益			
④	基本財産運用益			
⑤	基本財産受取利息	7,630	8,080	△ 450
⑥	特定資産運用益			
⑦	特定資産受取利息	276,251	410,987	△ 134,736
⑧	事業収益 ⑨ + ⑩			
⑨	受託事業収益	3,179,298,406	2,738,093,411	441,204,995
⑩	協賛事業収益	0	208,695	△ 208,695
⑪	雑収益 ⑫ + ⑬			
⑫	受取利息	10,185	17,145	△ 6,960
⑬	雑収益	5,401,878	3,541,889	1,859,989
⑭	経常収益計	3,184,994,350	2,742,280,207	442,714,143
⑮	(2) 経常費用			
⑯	事業費 ⑰ ~ ⑳			
⑰	役員報酬	13,122,300	13,786,320	△ 664,020
⑱	給料手当	381,918,722	396,392,590	△ 14,473,868
⑲	退職給付費用	29,354,443	33,227,949	△ 3,873,506
⑳	臨時雇賃金	30,903,264	20,606,695	10,296,569
㉑	法定福利費	70,551,765	69,881,787	669,978
㉒	福利厚生費	1,319,520	1,848,612	△ 529,092
㉓	会議費	52,892	129,623	△ 76,731
㉔	旅費交通費	1,654,214	3,427,946	△ 1,773,732
㉕	通信運搬費	8,210,701	7,966,742	243,959
㉖	減価償却費	13,593,269	14,803,702	△ 1,210,433
㉗	消耗什器備品費	1,251,580	1,676,140	△ 424,560
㉘	消耗品費	58,118,538	43,267,367	14,851,171
㉙	修繕費	80,439,116	61,535,741	18,903,375
㉚	印刷製本費	2,162,550	739,890	1,422,660
㉛	燃料費	1,533,808	2,943,628	△ 1,409,820
㉜	光熱水料費	276,934,146	298,462,410	△ 21,528,264
㉝	賃借料	29,806,938	29,634,917	172,021
㉞	手数料	2,330,745	1,957,230	373,515
㉟	保険料	2,488,760	2,424,962	63,798
㊱	広告費	0	399,240	△ 399,240
㊲	諸謝金	715,553	956,270	△ 240,717
㊳	租税公課	73,442,000	64,198,300	9,243,700
㊴	支払負担金	1,032,000	2,279,900	△ 1,247,900
㊵	委託費	1,917,986,723	1,525,372,716	392,614,007

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
雑費	29,798	86,008	△ 56,210	(41)
管理費 (43) ~ (57)				(42)
役員報酬	3,059,280	3,253,460	△ 194,180	(43)
給料手当	3,358,711	3,415,025	△ 56,314	(44)
臨時雇賃金	887,534	471,015	416,519	(45)
法定福利費	1,165,432	1,124,893	40,539	(46)
福利厚生費	133,437	167,900	△ 34,463	(47)
会議費	17,300	50,560	△ 33,260	(48)
旅費交通費	483,511	873,948	△ 390,437	(49)
通信運搬費	67,478	89,951	△ 22,473	(50)
消耗品費	199,900	301,806	△ 101,906	(51)
印刷製本費	0	24,300	△ 24,300	(52)
賃借料	863,618	900,576	△ 36,958	(53)
手数料	85,538	111,271	△ 25,733	(54)
諸謝金	1,074,000	1,068,600	5,400	(55)
支払負担金	823,800	1,189,340	△ 365,540	(56)
雑費	2,852	0	2,852	(57)
経常費用計 (17) ~ (57)	3,011,175,736	2,611,049,330	400,126,406	(58)
当期経常増減額 (14) - (58)	173,818,614	131,230,877	42,587,737	(59)
2. 経常外増減の部				(60)
(1) 経常外収益				(61)
固定資産売却益				(62)
車両運搬具売却益	274,998	175	274,823	(63)
経常外収益計	274,998	175	274,823	(64)
(2) 経常外費用				(65)
固定資産売却 (除却) 損				(66)
什器備品除却損	0	1	△ 1	(67)
車両運搬具除却損	0	1	△ 1	(68)
経常外費用計	0	2	△ 2	(69)
当期経常外増減額 (64) - (69)	274,998	173	274,825	(70)
税引前当期一般正味財産増減額 (59) + (70)	174,093,612	131,231,050	42,862,562	(71)
法人税、住民税及び事業税	45,102,200	20,804,100	24,298,100	(72)
当期一般正味財産増減額 (71) - (72)	128,991,412	110,426,950	18,564,462	(73)
一般正味財産期首残高	2,002,716,719	1,892,289,769	110,426,950	(74)
一般正味財産期末残高 (73) + (74)	2,131,708,131	2,002,716,719	128,991,412	(75)
				(76)
II 指定正味財産増減の部				(77)
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(78)
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	(79)
指定正味財産期末残高 (78) + (79)	62,940,000	62,940,000	0	(80)
				(81)
III 正味財産期末残高 (75) + (80)	2,194,648,131	2,065,656,719	128,991,412	(82)

正味財産増減計算書内訳表

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	小 計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
I 一般正味財産増減の部							①
1. 経常増減の部							②
(1) 経常収益							③
基本財産運用益	1,336	6,294	7,630	0	0	7,630	④
基本財産受取利息	1,336	6,294	7,630			7,630	⑤
特定資産運用益	119,240	1,475	120,715	84,286	71,250	276,251	⑥
特定資産受取利息	119,240	1,475	120,715	84,286	71,250	276,251	⑦
事業収益 ⑨ + ⑩	0	2,018,503,481	2,018,503,481	1,160,044,820	750,105	3,179,298,406	⑧
受託事業収益		2,018,503,481	2,018,503,481	1,160,044,820	750,105	3,179,298,406	⑨
協賛事業収益			0			0	⑩
雑収益 ⑫ + ⑬	1,902,382	337,812	2,240,194	3,159,132	12,737	5,412,063	⑪
受取利息		4,556	4,556	5,629		10,185	⑫
雑収益	1,902,382	333,256	2,235,638	3,153,503	12,737	5,401,878	⑬
経常収益計	2,022,958	2,018,849,062	2,020,872,020	1,163,288,238	834,092	3,184,994,350	⑭
(2) 経常費用							⑮
事業費 ⑰ ~ ⑳	60,445,817	2,024,996,801	2,085,442,618	913,510,727		2,998,953,345	⑯
役員報酬	3,087,600	270,084	3,357,684	9,764,616		13,122,300	⑰
給料手当	41,112,921	59,775,785	100,888,706	281,030,016		381,918,722	⑱
退職給付費用		4,804,810	4,804,810	24,549,633		29,354,443	⑲
臨時雇賃金	2,136,598	2,210,230	4,346,828	26,556,436		30,903,264	⑳
法定福利費	7,628,343	10,239,276	17,867,619	52,684,146		70,551,765	㉑
福利厚生費	21,400	231,830	253,230	1,066,290		1,319,520	㉒
会議費	12,702		12,702	40,190		52,892	㉓
旅費交通費	102,654	362,316	464,970	1,189,244		1,654,214	㉔
通信運搬費	38,769	6,529,317	6,568,086	1,642,615		8,210,701	㉕
減価償却費			0	13,593,269		13,593,269	㉖
消耗什器備品費			0	1,251,580		1,251,580	㉗
消耗品費	432,273	34,635,383	35,067,656	23,050,882		58,118,538	㉘
修繕費		80,239,751	80,239,751	199,365		80,439,116	㉙
印刷製本費	1,801,750	113,300	1,915,050	247,500		2,162,550	㉚

正味財産増減計算書内訳表

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	小 計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
燃料費		432,435	432,435	1,101,373		1,533,808	㉑
光熱水料費		275,753,327	275,753,327	1,180,819		276,934,146	㉒
賃借料	3,562,213	1,592,720	5,154,933	24,652,005		29,806,938	㉓
手数料	232,045	555,250	787,295	1,543,450		2,330,745	㉔
保険料	102,460	275,750	378,210	2,110,550		2,488,760	㉕
広告費			0			0	㉖
諸謝金	124,089		124,089	591,464		715,553	㉗
租税公課		8,252,400	8,252,400	65,189,600		73,442,000	㉘
支払負担金	50,000	199,500	249,500	782,500		1,032,000	㉙
委託費		1,538,511,841	1,538,511,841	379,474,882		1,917,986,723	㉚
雑費		11,496	11,496	18,302		29,798	㉛
管理費 ㉜ ㉝ 57					12,222,391	12,222,391	㉜
役員報酬					3,059,280	3,059,280	㉝
給料手当					3,358,711	3,358,711	㉞
臨時雇賃金					887,534	887,534	㉟
法定福利費					1,165,432	1,165,432	㊱
福利厚生費					133,437	133,437	㊲
会議費					17,300	17,300	㊳
旅費交通費					483,511	483,511	㊴
通信運搬費					67,478	67,478	㊵
消耗品費					199,900	199,900	㊶
印刷製本費						0	㊷
賃借料					863,618	863,618	㊸
手数料					85,538	85,538	㊹
諸謝金					1,074,000	1,074,000	㊺
支払負担金					823,800	823,800	㊻
雑費					2,852	2,852	㊼
経常費用計 ㊽ + ㊾	60,445,817	2,024,996,801	2,085,442,618	913,510,727	12,222,391	3,011,175,736	㊽
当期経常増減額 ㊿ 14 58	△ 58,422,859	△ 6,147,739	△ 64,570,598	249,777,511	△ 11,388,299	173,818,614	㊿

正味財産増減計算書内訳表

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	小 計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
2. 経常外増減の部							⑥0
(1) 経常外収益							⑥1
固定資産売却益	0	0	0	274,998	0	274,998	⑥2
車両運搬具売却益				274,998		274,998	⑥3
経常外収益計	0	0	0	274,998	0	274,998	⑥4
(2) 経常外費用							⑥5
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0	0	0	⑥6
什器備品除却損				0		0	⑥7
車両運搬具除却損				0		0	⑥8
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	⑥9
当期経常外増減額 ○ ₆₄ ⊖ ₆₉	0	0	0	274,998	0	274,998	⑦0
他会計振替前当期一般正味財産増減額 ⑤9+70	△ 58,422,859	△ 6,147,739	△ 64,570,598	250,052,509	△ 11,388,299	174,093,612	⑦1
他会計振替額	123,164,725		123,164,725	△ 134,553,024	11,388,299	0	⑦2
税引前当期一般正味財産増減額 ⑦1 ⊕ ⑦2	64,741,866	△ 6,147,739	58,594,127	115,499,485	0	174,093,612	⑦3
法人税、住民税及び事業税				45,102,200		45,102,200	⑦4
当期一般正味財産増減額 ○ ₇₃ ⊖ ₇₄	64,741,866	△ 6,147,739	58,594,127	70,397,285	0	128,991,412	⑦5
一般正味財産期首残高	714,753,820	6,147,739	720,901,559	784,835,884	496,979,276	2,002,716,719	⑦6
一般正味財産期末残高 ○ ₇₅ ⊕ ₇₆	779,495,686	0	779,495,686	855,233,169	496,979,276	2,131,708,131	⑦7
							⑦8
II 指定正味財産増減の部							⑦9
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	⑧0
指定正味財産期首残高	0	62,940,000	62,940,000	0	0	62,940,000	⑧1
指定正味財産期末残高 ○ ₈₀ ⊕ ₈₁	0	62,940,000	62,940,000	0	0	62,940,000	⑧2
							⑧3
III 正味財産期末残高 ○ ₇₇ ⊕ ₈₂	779,495,686	62,940,000	842,435,686	855,233,169	496,979,276	2,194,648,131	⑧4

注) 他会計振替額の算出基礎

① 収1から公1への振替

$$\left[\text{収1の当期増減額} \times 1 \quad 250,052,509 \text{円} - \text{法人会計の費用} \quad 12,222,391 \text{円} \times \frac{\text{収1の費用} \quad 913,510,727 \text{円}}{\text{公1} \cdot \text{公2} \cdot \text{収1費用} \quad 2,998,953,345 \text{円}} \right] \times 50\% = 123,164,725 \text{円}$$

② 収1から法人会計へ振替

$$\text{収1の当期増減額} \times 1 \quad 250,052,509 \text{円} - \text{公1への振替額} \quad 123,164,725 \text{円} = 126,887,784 \text{円} \cdots \text{残額から法人会計の正味財産減の11,388,299円を充当}$$

※1 当期増減額=他会計振替前当期一般正味財産増減額(当期経常増減額+当期経常外増減額)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	434,850,468	29,354,443	21,886,977	7,467,466	442,317,934
減価償却引当資産	104,778,965	5,198,717	6,769,590	△1,570,873	103,208,092
地域振興技術研修基金	143,797,669		9,916,051	△9,916,051	133,881,618
建設技術支援事業資金	454,900,000			0	454,900,000
事務所整備積立資金	24,180,000			0	24,180,000
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800		1,320,000	△1,320,000	89,093,800
経営安定積立資産	475,000,000			0	475,000,000
小 計	1,727,920,902	34,553,160	39,892,618	△5,339,458	1,722,581,444
合 計	1,800,860,902	34,553,160	39,892,618	△5,339,458	1,795,521,444

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	442,317,934	—	—	442,317,934
減価償却引当資産	103,208,092	—	103,208,092	—
地域振興技術研修基金	133,881,618	—	133,881,618	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	24,180,000	—	24,180,000	—
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	—	89,093,800	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
小 計	1,722,581,444	0	1,280,263,510	442,317,934
合 計	1,795,521,444	62,940,000	1,290,263,510	442,317,934

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	434,850,468	29,354,443	21,886,977		442,317,934

注1 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) … プラスの場合 = 当期増加額

2 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) … マイナスの場合 = 当期減少額 (その他)

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	小口現金	手許保管	運転資金として	49,560
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	660,357,259
		荘内銀行県庁前支店	運転資金として	1,978,406
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益等	480,134,370
		仙台管区気象台 他	電気料等収益	22,319
	前払金	自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル料金	26,540
	貯蔵品	金券類	収入印紙・郵便切手等	333,207
流動資産合計				1,142,901,661
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店 荘内銀行県庁前支店	退職給付引当金見合資産	442,317,934
	減価償却引当資産	山形銀行県庁支店	減価償却累計額見合資産	103,208,092
	地域振興技術研修基金	山形銀行県庁支店	公1の地域振興技術研修事業として使用	133,881,618
	建設技術支援事業資金	山形銀行県庁支店 きらやか銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
	事務所整備積立資産	山形銀行県庁支店	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	24,180,000
	道路施設台帳システム整備資金	きらやか銀行本店	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	89,093,800
	経営安定積立資産	荘内銀行県庁前支店	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	最上庄内事務所	131,235,435
	構築物	舗装路面、緑化施設等	最上庄内事務所	8,789,415
	車両運搬具	自動車5台		4,083,371
	什器備品	サーバ関連機器等 52点		37,030,879
	減価償却累計額	建物		△62,272,684
		構築物		△ 8,284,939
		車両運搬具		△ 4,083,369
		什器備品		△28,567,100
	土 地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	最上庄内事務所	30,701,250
	ソフトウェア	コンピューターシステム		11,811,276
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷 金	アパート等 3件分	職員住宅	103,000
固定資産合計				1,918,125,550
資産合計				3,061,027,211

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	743,717
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	244,186,966
		収1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	61,395,851
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	493,307
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	14,362,500
	未払法人税等	山形税務署他	法人税・住民税等の確定分	45,102,200
	預り金	山形県 職員	公2の受託精算による返還額 3月分住民税等納付額	54,265,414 3,511,191
流動負債合計				424,061,146
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員42名に対する退職手当の支払いに備えたもの	442,317,934
固定負債合計				442,317,934
負債合計				866,379,080
正味財産				2,194,648,131

監查報告書

監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 廣瀬 渉 様

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び関係職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年 5月24日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事 荒井 隆 広 

監事 柳野 哲 郎 